

芦屋町子ども・子育て会議について

1 芦屋町子ども・子育て会議とは

芦屋町における子ども・子育て支援サービスの充実を図るため、子育て支援施策の策定、実施、評価、見直しといったプロセスに関与し、行政と一体となって子育て環境の整備を進めることを目指す附属機関です。

【設置根拠】 子ども・子育て支援法、芦屋町子ども・子育て会議設置条例

2 会議の役割

子ども・子育て支援法や認定こども園法などに基づき、主に次の内容について審議し、意見をいただきます。

- ・ こども計画(※)の策定、進捗状況についての点検・評価
- ・ その他、子ども・子育て支援の推進に関し必要な事項

(※)子ども・子育て支援事業計画

子ども・子育て支援事業計画は、平成 27 年 4 月に子どもや子育て家庭を総合的に支援する「子ども・子育て支援新制度」が施行されたことに伴い、実施主体である市町村が幼児期の教育・保育(1)、地域子ども・子育て支援事業(2)の推進を計画的に実施するために、5 年を 1 期として、「量の見込み」「確保の内容」「実施時期」について策定するものです。

(1)教育・保育…保育所(園)、幼稚園、認定こども園など

(2)地域子ども・子育て支援事業…子ども・子育て支援法の中で列挙されている、次の 13 事業を指します。
なお、芦屋町では行っていない事業も含まれています。

- ①延長保育事業、②放課後児童健全育成事業(学童クラブ)、③子育て短期支援事業(ショートステイ)、
- ④地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)、⑤一時預かり事業、⑥病児保育事業、
- ⑦ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)、⑧利用者支援事業、
- ⑨乳児家庭全戸訪問事業、⑩養育支援訪問事業、⑪妊婦健康診査事業、
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業、⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業

令和 7 年 3 月に、令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間を計画期間とする「芦屋町こども計画」を策定しました。

本計画は、次の (1) から (5) の計画を一体的に策定したものとなっています。

- (1) こども基本法第 10 条第 2 項に規定する「市町村こども計画」
- (2) 子ども・子育て支援法第 6 1 条に規定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」
- (3) 次世代育成支援対策推進法第 8 条に規定する「市町村行動計画」
- (4) 子どもの貧困対策の推進に関する法律第 9 条に規定する「市町村計画」
- (5) 子ども・若者育成支援推進法第 9 条第 2 項に規定する「市町村子ども・若者計画」

3 事務局

健康・こども課 子育て支援係

改正

令和5年3月29日 条例第10号

令和6年6月19日 条例第22号

芦屋町子ども・子育て会議設置条例

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第72条第1項及び子ども基本法（令和4年法律第77号）第13条第3項の規定に基づき、芦屋町子ども・子育て会議（以下「子育て会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 子育て会議は、次に掲げる事務を処理するものとする。

- (1) 法第72条第1項各号に掲げる事務
- (2) こども基本法第10条第2項に規定する計画の策定及び変更に関する事項の調査審議並びにこども施策（同法第2条第2項に規定するこども施策をいう。）の推進に関し必要な事務
- (3) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）及びその他の子どもに関する法律による施策について町長が必要と認める事務

(組織)

第3条 子育て会議は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、町長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 子どもの保護者
- (2) 子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- (3) 教育関係者
- (4) 学識経験のある者
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) その他町長が必要と認めた者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 子育て会議に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、会務を総理し、子育て会議を代表する。

4 副委員長は、会長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 子育て会議の会議は、委員長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、子育て会議の運営その他必要な事項は、委員長が子育て会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年1月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後最初に委嘱し、又は任命する子育て会議の委員の選任のための手続その他この条例を施行するために必要な準備行為は、施行日前においても行うことができるものとする。

(経過措置)

3 第6条第1項の規定にかかわらず、施行日以後最初に開かれる会議は、町長が招集する。

(芦屋町次世代育成支援対策地域行動計画策定委員会設置条例の廃止)

4 芦屋町次世代育成支援対策地域行動計画策定委員会設置条例（平成16年条例第16号）は、廃止する。

(芦屋町特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正)

5 芦屋町特別職の職員の給与等に関する条例（昭和31年条例第13号）の一部を次のように改正する。

別表第1 芦屋町環境審議会委員の項中「芦屋町環境審議会委員」の次に「及び芦屋町子ども・子育て会議委員」を加える。

附 則（令和5年3月29日条例第10号）

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年6月19日条例第22号）

この条例は、公布の日から施行する。